

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

概要

一、労働金庫運動は、この一年、労金法改正後の金融同質化競争の渦にまきこまれて経営的にもかつてない厳しい決算状況を経験するとともに、運動的にも総評など労働四団体側からの「労働銀行創設」構想に揺さぶられて、その運動、経営両面での主体性をいかに確保していくかが問われつつある。

一、労働者共済運動は、共済規制強化、競争激化の環境条件に対抗して事業自主権を守りとおすため経営発展計画を策定した。また年金共済開発と全国労働者福祉振興協会の設立準備に着手した。

一、生活協同組合は、流通業界の競争激化、生協規制の動きのなかで、消団連活動の一環として「物価」「行革」問題にねばり強い大衆的とりくみをおこなった。また「反核・草の根運動」を広げ、平和とくらしを守る運動を前進させ、組織・連帯活動をつよめてきた。

一、労働者住宅運動は、「住宅不況」のもとで、自主住宅事業も計画比実績は大幅に落ちこみ、在庫住宅も増えている。こうした状況にたいして事業の多角化、需要層の開拓、自治体対策など事態打解への模索をつづけている。また、勤住協では第二期中期計画をスタートさせたが前途の困難が予想されている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)